

経営比較分析表（令和5年度決算）

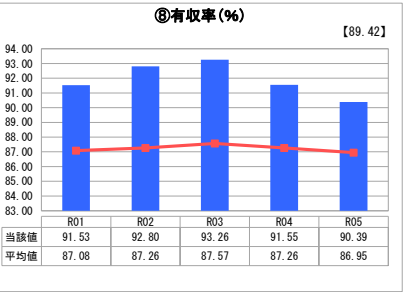
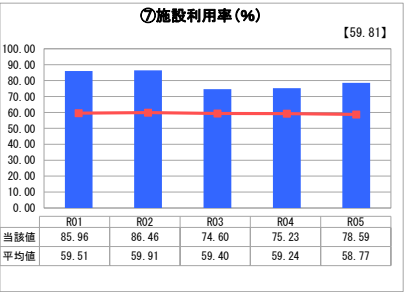
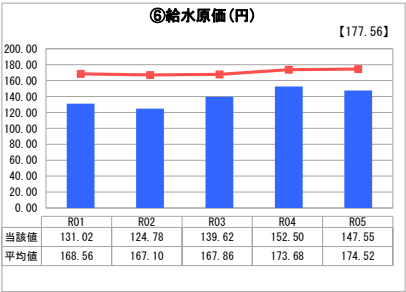
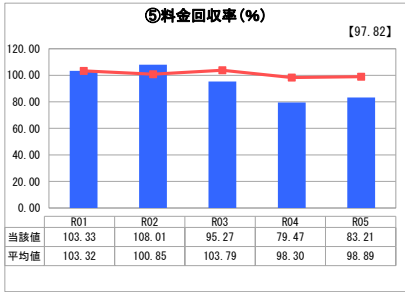
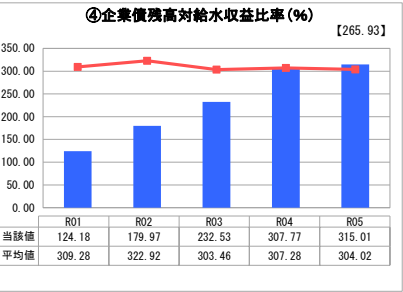
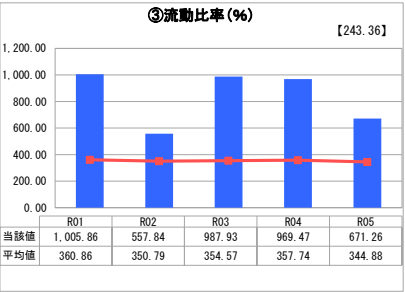
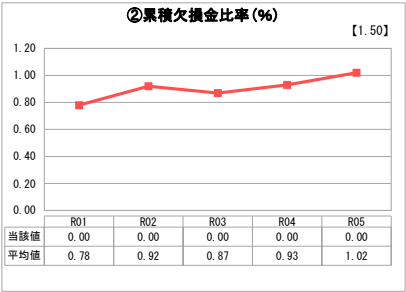
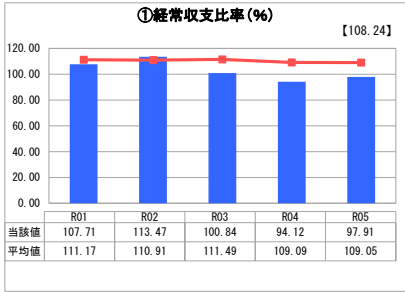
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	74.70	99.95	2,200	

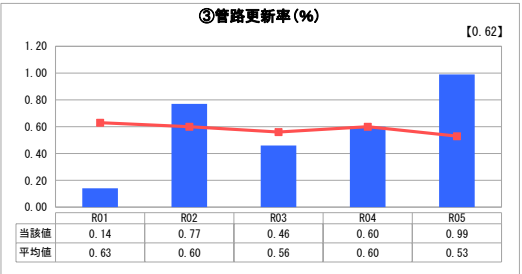
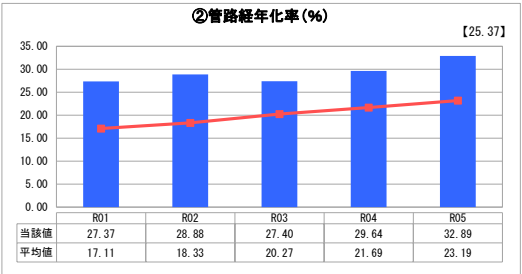
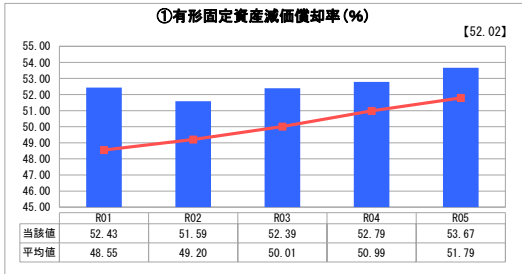
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,396	47.48	1,145.66
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
54,298	47.48	1,143.60

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
大口使用者の施設の移働再開に伴い収益が改善し、燃料価格高騰抑制対策の実施により動力費が抑えられたこと等から支出も減少したが、経常利益を生じるには至らず指標値が100%を下回りました。

③流動比率
流動資産の減少により数値は減少していますが、指標値は100%を大きく超え、短期的な債務に対する支払能力は依然として確保されています。

④企業債残高対給水収益比率
企業債の借入を再開したこともあり、指標値は類似団体平均値と同水準となりました。

⑤料金回収率
動力費の抑制等により給水原価は下がりましたが、物価高騰対策として基本料金の免除を実施したこともあり、指標値が100%を下回りました。給水に要する費用を給水収益だけでは賄えていないことを示しています。

⑥給水原価
動力費の抑制等により、給水原価の数値は減少しました。

⑦施設利用率
指標値が全国及び類似団体平均値よりも高く、施設の能力を活用できていますが、今後の水需要に対応した施設規模の検討が必要です。

⑧有収率
漏水等の発生により低下となりました。漏水調査や早期の修繕等により、不要な無収水量を抑制することが重要です。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示し、率自体が上昇傾向にあります。更新時期の迫った施設を多く保有しているが、更新は進んでいないといえます。

②管路経年化率
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示しています。1971年の給水開始以降、数次にわたり進められた水道拡張事業により布設された管路が順次法定耐用年数を経過しつつあることから、今後も指標値の上昇が見込まれます。

③管路更新率
年度ごとに指標値に差はありますが、全国及び類似団体平均値よりも低い値を示す年があります。管路の耐震化更新工事を計画的に進めていく必要があります。

全体総括

前年度に対しては給水原価が減少し供給単価も微増していますが、料金回収率は3年連続で100%を下回りました。基本料金を免除したことで給水収益が抑制された面もありますが、経常収支比率も100%を下回っており、経営改善の取組が求められます。

また、水道事業拡張期に整備した管路等の施設が法定耐用年数を迎えつつあり更新需要が増す一方、給水人口の減少や大口使用者の需要減に伴い料金収入は減少傾向にあります。平成26年度から企業債の借入を再開し施設の更新を進めています。財源は限られており、有効な投資が求められます。アセットマネジメント（資産管理）を含む経営戦略や投資・財政計画に基づき、優先度の高い施設を選別して更新を進めるとともに、水道料金改定も含めた財源確保方策の検討が必要です。